

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,245,295	6,962,427	3,032,234	3,098,734	14,320,318
経常利益 (千円)	280,152	373,761	30,123	19,125	817,386
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	122,516	198,362	9,994	6,351	411,256
純資産額 (千円)			7,288,187	7,677,391	7,535,419
総資産額 (千円)			9,651,957	10,232,340	10,727,972
1株当たり純資産額 (円)			907.39	955.87	938.17
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	15.25	24.70	1.24	0.79	51.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.5	75.0	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,899	601,922			925,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,466	482,317			653,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,556	55,269			103,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,868,442	2,290,720	2,226,385
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)			311 〔34〕	318 〔35〕	312 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	318〔35〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	309〔33〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リビング事業	2,501,945	+1.4
アクア事業	208,616	+12.9
医療・産業ガス事業	388,172	+2.0
合計	3,098,734	+2.2

- (注) 1 セグメント間取引については、該当ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同四半期比(%)につきまして、前年と同様のセグメントを採用しているため記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした金融危機や急激な円高進行に対する懸念により、企業の事業環境は厳しく、個人消費も低迷し景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業2,501百万円(前年同四半期比1.4%増)、アクア事業208百万円(前年同四半期比12.9%増)、医療・産業ガス事業388百万円(前年同四半期比2.0%増)、合計3,098百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

前年同四半期売上高に比べ66百万円の増収となりました内訳は、リビング事業においてLPガス売上高が販売単価の4.5%上昇の結果34百万円増加し、アクア事業は積極的な営業推進による販売数量の増加により23百万円増加いたしました。医療・産業ガス事業も在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材とも好調であったため7百万円増加しました。

ただし損益面では、今年の猛暑の影響でLPガス出荷量は5.2%減少したため、売上総利益が前年同期に比べ37百万円減少し、販売費及び一般管理費の減少が31百万円にとどまりましたので、営業利益は10百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

営業外収益9百万円、営業外費用0百万円を加減算した経常利益は19百万円(前年同四半期比36.5%減)となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純損失は6百万円(前年同四半期は四半期純損失9百万円)になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少689百万円と、土地の増加109百万円であります。

負債は2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少670百万円と、未払法人税等の減少51百万円であります。

純資産は7,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加154百万円と、その他有価証券評価差額金の減少12百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,290百万円となり、第1四半期連結会計期間末における資金2,167百万円から123百万円増加いたしました。

前年同四半期との比較では、422百万円資金が増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の資金の増加になりました。この主な要因は減価償却費128百万円、のれん償却額59百万円の収入と、売上債権の減少額344百万円等であります。

前年同四半期との比較では、売上債権の減少により、153百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは170百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得が146百万円あったことと無形固定資産の取得が29百万円あったためです。

前年同四半期との比較では、固定資産取得額の減少により、113百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の資金の減少となりました。これは短期借入の返済が90百万円、リース債務の返済による支出5百万円があったためです。

前年同四半期との比較では、リース債務の返済により2百万円収入が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約7万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、家庭用・業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅確保を図ります。また、M&Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、まだまだ本格的な市場回復には至らない見込みであると思われれます。

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにLPガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、平成22年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、平成23年2月に迎える当社創立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦 Part Ⅱ」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし、のれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんの買収は当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるLPガス出荷量が低迷しております。これに対しては積極的なM&Aなどで直売顧客の獲得に努めてまいります。また、リビング事業のホームページを新設し、太陽光発電、エネファームなど次世代のエネルギーシステムやお客様の居住空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でもボトリング工場の運営に注力し安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療機器を中心に営業展開を努めてまいります。本年4月には、医療・産業ガス部から在宅医療部門を独立させ「在宅医療推進部」を新設し、専任の担当者による営業展開をしております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 39	703	8.74
三井丸紅液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町 1 - 3 - 1	498	6.20
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	388	4.82
大丸エナウィン社員持株会	大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 39	300	3.74
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町 6 - 23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場 1 - 18 - 11	290	3.61
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	277	3.45
青木尚史	大阪市住之江区	242	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉 1 - 13 - 10	225	2.80
計		3,446	42.84

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,200	80,272	
単元未満株式	普通株式 4,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,272	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 39	14,600		14,600	0.18
計		14,600		14,600	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	604	615	635	650	640	640
最低(円)	578	551	561	612	611	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,720	2,226,385
受取手形及び売掛金	1,836,635	2,526,524
商品及び製品	348,211	387,376
その他	467,388	507,261
貸倒引当金	11,295	13,991
流動資産合計	4,931,659	5,633,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	966,722	1,008,522
土地	1,661,802	1,552,013
その他(純額)	1,208,418	1,040,648
有形固定資産合計	3,836,943	3,601,184
無形固定資産		
のれん	926,752	958,717
その他	98,135	67,306
無形固定資産合計	1,024,887	1,026,023
投資その他の資産		
投資有価証券	200,885	221,261
関係会社株式	21,200	21,200
その他	229,200	237,181
貸倒引当金	12,437	12,437
投資その他の資産合計	438,849	467,205
固定資産合計	5,300,680	5,094,414
資産合計	10,232,340	10,727,972

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,081	2,092,367
未払法人税等	183,234	235,208
役員賞与引当金	12,000	23,960
その他	524,269	434,277
流動負債合計	2,141,585	2,785,813
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,861	140,418
その他	288,501	266,320
固定負債合計	413,363	406,738
負債合計	2,554,948	3,192,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,617,035	5,462,848
自己株式	9,644	9,553
株主資本合計	7,663,862	7,509,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,528	25,652
評価・換算差額等合計	13,528	25,652
純資産合計	7,677,391	7,535,419
負債純資産合計	10,232,340	10,727,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,245,295	6,962,427
売上原価	3,518,699	4,187,867
売上総利益	2,726,595	2,774,560
販売費及び一般管理費	2,473,390	2,426,377
営業利益	253,205	348,182
営業外収益		
受取利息	1,011	616
受取配当金	3,217	3,249
受取賃貸料	8,354	8,364
その他	16,600	14,973
営業外収益合計	29,183	27,205
営業外費用		
支払利息	435	381
売上割引	743	433
不動産賃貸費用	834	796
その他	221	13
営業外費用合計	2,236	1,625
経常利益	280,152	373,761
特別利益		
固定資産売却益	508	6,714
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	608	6,714
特別損失		
固定資産除売却損	2,086	1,678
役員退職功労加算金	19,344	-
特別損失合計	21,430	1,678
税金等調整前四半期純利益	259,329	378,797
法人税、住民税及び事業税	103,327	173,743
法人税等調整額	33,485	6,691
法人税等合計	136,812	180,434
少数株主損益調整前四半期純利益	-	198,362
四半期純利益	122,516	198,362

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,032,234	3,098,734
売上原価	1,764,979	1,868,617
売上総利益	1,267,255	1,230,116
販売費及び一般管理費	1,251,452	1,219,567
営業利益	15,802	10,549
営業外収益		
受取利息	561	348
受取配当金	288	270
受取賃貸料	4,039	4,029
その他	10,642	4,717
営業外収益合計	15,532	9,366
営業外費用		
支払利息	192	160
売上割引	379	227
不動産賃貸費用	416	397
その他	221	4
営業外費用合計	1,210	790
経常利益	30,123	19,125
特別利益		
固定資産売却益	420	3,008
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	520	3,008
特別損失		
固定資産除売却損	1,425	393
特別損失合計	1,425	393
税金等調整前四半期純利益	29,219	21,740
法人税、住民税及び事業税	79,831	63,368
法人税等調整額	40,618	35,276
法人税等合計	39,213	28,092
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	6,351
四半期純損失()	9,994	6,351

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,329	378,797
減価償却費	206,024	234,638
のれん償却額	133,713	118,564
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,150	11,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,141	15,556
長期未払金の増減額(は減少)	2,991	607
受取利息及び受取配当金	4,228	3,866
支払利息	435	381
有形固定資産除売却損益(は益)	1,578	5,035
売上債権の増減額(は増加)	592,098	695,670
たな卸資産の増減額(は増加)	13,469	39,395
仕入債務の増減額(は減少)	445,422	674,971
その他	130,037	68,095
小計	497,739	823,546
利息及び配当金の受取額	4,228	3,868
利息の支払額	435	381
法人税等の支払額	154,632	225,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,899	601,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234,828	350,800
有形固定資産の売却による収入	1,091	9,860
無形固定資産の取得による支出	251,871	91,119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	70,568
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	2,142	20,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,466	482,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	44,113	43,958
リース債務の返済による支出	6,436	11,220
自己株式の増減額(は増加)	5	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,556	55,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,123	64,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,565	2,226,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,442 ₁	2,290,720 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した湖東ガス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,787,303千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,633,842千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃 293,900千円	運賃 309,525千円
のれん償却額 133,713千円	のれん償却額 118,564千円
給料手当 501,264千円	給料手当 483,984千円
賞与 157,410千円	賞与 158,531千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,360千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,055千円
賃借料 145,980千円	賃借料 143,498千円
減価償却費 190,550千円	減価償却費 208,897千円
備品消耗品費 287,292千円	備品消耗品費 235,332千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃 152,522千円	運賃 155,069千円
のれん償却額 71,386千円	のれん償却額 59,764千円
給料手当 250,680千円	給料手当 240,274千円
賞与 83,231千円	賞与 82,123千円
役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員賞与引当金繰入額 6,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,470千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,509千円
賃借料 73,552千円	賃借料 71,131千円
減価償却費 99,489千円	減価償却費 110,153千円
備品消耗品費 149,709千円	備品消耗品費 128,479千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,868,442千円	現金及び預金 2,290,720千円
現金及び現金同等物 1,868,442千円	現金及び現金同等物 2,290,720千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,651

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,467,093	184,745	380,395	3,032,234		3,032,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,467,093	184,745	380,395	3,032,234		3,032,234
営業利益又は営業損失()	15,708	17,081	17,175	15,802		15,802

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,202,341	344,086	698,867	6,245,295		6,245,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,202,341	344,086	698,867	6,245,295		6,245,295
営業利益又は営業損失()	271,068	34,653	16,790	253,205		253,205

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
- (2) アクア事業 ミネラルウォーター
- (3) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住設機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,812,415	386,053	763,959	6,962,427		6,962,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,812,415	386,053	763,959	6,962,427		6,962,427
セグメント利益	250,197	39,887	58,098	348,182		348,182

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,945	208,616	388,172	3,098,734		3,098,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,501,945	208,616	388,172	3,098,734		3,098,734
セグメント利益又は損失()	42,716	24,961	28,304	10,549		10,549

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
955円87銭	938円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 24円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,516	198,362
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,516	198,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,031

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 0円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	9,994	6,351
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	9,994	6,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は下記のとおり、配当について取締役会の決議がありました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	44,175	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多 田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多 田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。